

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ 島津製作所、チェコの走査型電子顕微鏡大手と提携
- ・ 自動車部品のフォルヴィア、BYDとの提携を欧州に拡大
- ・ フォルテノバが農業部門を売却、取引額3.3億ユーロ
- ・ 軍需大手ラインメタル、ウクライナに弾薬工場建設



- ・ ロシア、ユーチューブの読み込み速度を制限



※イメージ

EV・バッテリー産業に巨額支援

トルコのエルドアン大統領が表明

トルコのエルドアン大統領は26日、電気自動車（EV）とバッテリー産業に約100億米ドル規模の支援を行う計画を明らかにした。内訳はEV分野が50億ドル、バッテリー分野が45億ドル。これにより同国のEV生産数は年間100万台に増える見込みだ。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

EUとシンガポール、デジタル貿易協定で合意	3
伊ウニクレディト、オンライン銀とポーランドのBaaSを買収	3
ポーランド培養肉メーカー、900万ズロチの政府助成を受給	4
島津製作所、チェコの走査型電子顕微鏡大手と提携	4

スタートアップ企業

機械部品の受託製造サービス Rototip (トルコ)	5
-----------------------------	---

自動車

EV用電池部品の韓国・プンチュン、ハンガリー工場を拡張	6
自動車部品のフォルヴィア、BYDとの提携を欧州に拡大	6
仏ルノーとスロベニア政府、EVトゥインゴ生産で覚書	7
短信：独アントン、ルーマニアに部品工場設置	7
EV・バッテリー産業に巨額支援、トルコのエルドアン大統領が表明	7

その他産業

エーザイの認知症薬「レカネマブ」、EU当局は承認見送り	8
ルーマニアの熱電供給公社、米地熱スタートアップと提携	8
仏サンゴバン、ルーマニアの石膏ボード工場が稼働	9
工業ガス大手エア・リキード、ブルガリアにASUを新設	10
フォルテノバが農業部門を売却、取引額3.3億ユーロ	10
軍需大手ラインメタル、ウクライナに弾薬工場建設	11

総合・マクロ

仏・伊など7カ国への赤字是正手続き発動、加盟国が決定	11
ロシア、ユーチューブの読み込み速度を制限	12

テクノロジー

EUとシンガポール、デジタル貿易協定で合意

- EU が域外諸国・地域とデジタル貿易協定 (DTA) を結ぶのは初
- 物品・サービスの電子取引、不要な障壁なしのデータ移転を促進

欧州連合(EU)とシンガポールは25日、自由なデジタル貿易の促進を目的とするデジタル貿易協定(DTA)を締結することで合意した。EUが域外諸国・地域とDTAを結ぶのは初となる。

同協定は2019年に発効したEUとシンガポールの自由貿易協定(FTA)を補完するもの。23年7月に交渉が開始された。

合意した協定は、ルールを設け

たうえで双方のデジタル貿易を拡大するのが狙い。物品・サービスの電子取引、不要な障壁なしのデータ移転を促進する。信頼性の高い自由なデジタル貿易を推進するため、電子署名や消費者保護、ソフトウェアの設計図に相当する「ソースコード」の保護などでルールを定め、協定を運用する。スパム(要求していないのに勝手に送り付けられてくる不要なメールやメッ

セージ)対策を強化することなども盛り込まれている。

デジタル貿易協定はシンガポールとEU加盟国、欧州議会による批准を経て発効となる。

シンガポールにとってEUは世界5番目の貿易相手。22年は貿易全体の55%に当たる430億ユーロがデジタル貿易となっている。

OST42344

伊ウニクレディト、オンライン銀とポーランドのBaaSを買収

- クラウド技術の開発力強化と、新しいサービスの提供を狙う
- ヴォデノはポーランドの独立系 BaaS

金融大手の伊ウニクレディトは24日、ベルギーのオンライン銀行アイオン(Aion)バンクと、その姉妹会社でポーランドの独立系BaaS(Bank-as-a-Service)企業であるヴォデノ(Vodeno)を、3億7,000万ユーロで買収すると発表した。クラウド系技術の開発力を強化するとともに、新しいタイプのサービスの提供を狙う。買収を通じてヴォデノのエンジニア、開発者、データサイエンティストを合わせて200人獲得する

アイオンとヴォデノは共同で、金融機関や小売業者、中小企業を

対象にBaaSを提供している。ヴォデノ独自のクラウド基盤を用い、口座・預金管理、融資、決済、デビットカード発行などのコア業務から、顧客の希望する機能だけを組み合わせ、顧客側のシステムに組み込んで提供する。利用する機能に応じた月額料金を徴収する。

金融業を立ち上げたい場合も、顧客は自前のシステムを用意することなく、独自ブランドで金融事業を運営することができる。

アイオンは欧州中央銀行(ECB)から銀行免許を取得しており、欧

州内では国境を超えて銀行業務を展開できる。電子マネー機関(EMI)免許しか持たないBaaSと異なり、提供できるサービスが制限されていない。

アイオンとヴォデノにはこれまで、米投資会社のウォーバーグ・ピンカスが出資していた。

アイオン銀ホームページ

<https://aion.eu/en/>

ヴォデノ社ホームページ

<https://vodeno.com/>

OST42345

ポーランド培養肉メーカー、900万ズロチの政府助成を受給

- ラボファームは技術開発を推進し量産化を確実にする
- ポーランドでは培養肉の一般販売に 56%が賛成

ポーランドの培養肉メーカー、ラボファーム (LaboFarm) が同国経済省に付属する国家研究開発センター (NCBR) から 900 万ズロチ (約 210 万ユーロ) の補助金を受給する。この資金を活用して技術開発を推進し、年内の商業化に向けて量産化を確実にする方針だ。

動物愛護への意識が高まる中、培養肉は畜産肉に代わるものと期

待される。ただ、ラボファームによれば生産力を大きく引き上げるには、技術的に解決しなければならない課題があるという。

欧州グッドフード研究所 (GFIE) の委託で英ユーガブが実施した調査によると、食品安全当局が認証した場合、培養肉を一般に売り出すべきかという問いに、ポーランドでは 56%が「はい」と応えた。植

物由来の代替肉は倫理面では優れるものの、実際の消費では培養肉の方がずっと多くなるとラボファームは見込んでいる。

ラボファームには鳥肉を扱う KPS フードの大株主ヤロスワフ・クシュザノフスキ氏が投資している。

OST42346

島津製作所

チェコの走査型電子顕微鏡大手と提携

- 主力製品の分析計測機器のラインナップに同社の SEM を追加
- 今秋から国内市場で展開、既存製品とのシナジー効果も見込む

島津製作所はこのほど、チェコの走査型電子顕微鏡 (SEM) 大手テスカン・グループ (Tescan Group) と業務提携したと発表した。主力製品である分析計測機器のラインナップに同社の SEM を加え、今秋から日本国内市場で展開する計画。既存製品とのシナジー効果を見込んでいる。

テスカンが本社を構えるブルノは電子顕微鏡に関わる企業や科学

研究機関が集まっており、最先端の研究が活発に行われている。

SEM は原理上、帯電しやすい非導電性の試料では観察が難しくなる特性があるが、同社の SEM は試料の導電性に関わりなく常に最適な解像度とコントラストの観察画像を得られる。製品は堅牢性と操作性に定評があり、世界 80 カ国で累計 4,000 台以上の販売実績がある。

島津製作所によると、国内の

SEM 市場規模は 2022 年度に 170 億円で、近年は年率 10%超の勢いで成長が続いている。テスカンとの業務提携を通じ、構造生物学やナノテク、エネルギー材料、金属・鉄鋼材料などの研究開発に従事する顧客に対し付加価値の高いソリューションや研究基盤を提供していく。

OST42347

スタートアップ企業



低費用で供給網の安定化を図りたい企業の需要に応える

Rototip (トルコ)

機械部品の受託製造サービス

金属・熱可塑性樹脂加工品の受託製造サービスを手掛ける。専用の発注アプリを運営しており、CNC加工やレーザー切断、射出成型、鋳造、溶接、組立に対応している。年初に実施した資金調達ラウンドでは100万ユーロを獲得した。資金を元に、作業工程の効率化に向けて供給網のデジタル化を進めるとともに、費用を抑えながら供給網の安定化を図りたい欧米・北米企業のニアショア需要を取り込んでいく。

同社は受注に応じた工程最適化にスマートシステムを、品質管理の自動化にコンピュータービジョンに応用している。月当たりの加工時間は述べ2万5,000時間に上る。今後は人工知能(AI)による自動化・プロセス改良をソリューションに統合する作業を加速させる。

欧米企業の国外製造拠点としては、2000年ごろから中国がその地位を固めてきたが、近年は地政学的緊張がサプライチェーンに大き

な影響を与える事実が強く認識されるようになった。事業規模の大小に関わらず、企業は調達先の多様化、オフショア化リスクの抑制に務めている。

このような背景を踏まえ、同社は欧州とアジアの中間に位置する地の利を生かし、国内生産がコスト高や人手不足といった事情から不可能な場合の選択肢として自社のサービスを提供していく方針だ。

Rototip

Ilkkyerlesim, 1927. Sk 1-A, 06370 Yenimahalle Ankara, Turkey

info@rototip.com <https://www.rototip.com/>

OST42348

競合他社の
サンプル入手

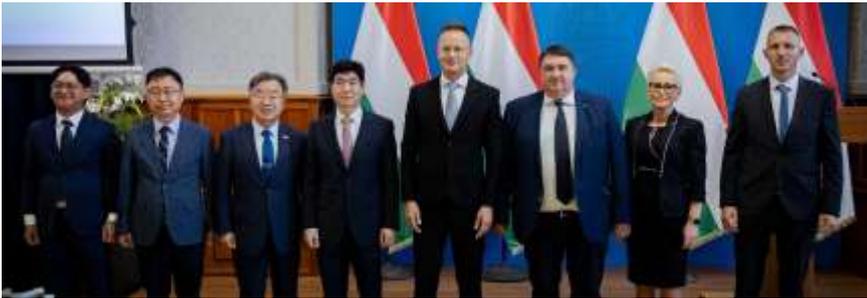
詳しくはこちら



自動車

EV用電池部品の韓国・ブンチュン、ハンガリー工場を拡張

- 電池用バッテリーコネクタの生産能力を 3 倍化する目的
- 韓国企業の対ハンガリー投資額は約 100 億ユーロ、国別で 3 位



韓国の電子機器メーカー、ブンチュン・プレジジョンがハンガリーのシャルゴータルヤーン工場に 210 億フォリント（約 5,400 万ユーロ）を投じる。電動車向け電池用バッテリーコネクタ（アルミ

ジャック）の生産能力を 3 倍に増強するのが目的だ。ハンガリー外務貿易省によると、政府はこのプロジェクトに 34 億 5,000 万フォリントを助成する。400 人の雇用創出が見込まれている。

ペーテル・シーヤールト外務貿易相によれば、ハンガリー電子産業の生産高は今年 1-5 月期に 4 兆 5,000 億フォリントに達した。輸出比率は 95%に上り、製品競争力の強さがうかがわれる。

電動車業界を中心に韓国企業の対ハンガリー投資額は 100 億ユーロに近づいており、国別で 3 位につけている。ハンガリーと韓国の 2023 年の貿易額は 86 億 8,000 万米ドルと 27.6%増加した。

OST42349

自動車部品のフォルヴィア

BYDとの提携を欧州に拡大

- ハンガリー南部セグドの BYD の乗用車工場を共同運営する
- 部品製造企業は中国の自動車メーカーとの提携に商機を見出す

欧州自動車部品大手のフォルヴィアが、中国の電動車(EV)・バッテリー大手、比亞迪汽車(BYD)との提携を強化する。アジアにおけるこれまでの提携を欧州に拡大する形で、ハンガリー南部のセグドで BYD が整備する欧州初の乗用車工場を共同運営する。提携規模や、どの部品を供給するかについては明らかにしていない。

フォルヴィアは 2017 年に BYD と提携を結んだ。これまでに中国 7 カ所で合弁工場を運営し、BYD のアジア工場に内装・シート部品、電装品、ソフトウェアを供給している。両社の合弁事業には、深センの研究開発センターとタイの新工場も含まれる。

世界的な新車販売不振を受けて、フォルヴィアなど部品製造企

業は中国の自動車メーカーとの提携に商機を見出している。中国企業が世界に販路を広げ、業績拡大を試みているためだ。

フォルヴィアはまた、BYD への依存を緩和するため、欧州進出を狙う他の中国自動車メーカーとも協働に向けて交渉を進めている。

OST42350

仏ルノーとスロベニア政府、EVトゥインゴ生産で覚書

- スロベニア子会社の工場で 26 年から生産、年産 15 万台を見込む
- レヴォズは 1973 年からルノーのモデルを生産している

仏自動車大手ルノーとスロベニア政府は 24 日、新型「トゥインゴ」の電気自動車(EV)モデル生産で覚書を交わした。ルノーの同国子会社レヴォズが南東部ノヴォ・メストに持つ工場です。2026 年から生産する計画。年産 15 万台を見込む。政

府から優遇措置を受けるもようだが、助成金の条件や金額などの詳細は明らかになっていない。

レヴォズは 1973 年からルノーのモデルを生産している。従業員数は約 1,400 人。工場では最近まで先代トゥインゴのエンジンモデルと

電動車を手がけていたが、6 月からは「クリオ」のみを生産している。

同工場の生産台数は昨年、6 万 881 台だった。

OST42351

短信：独アントン、ルーマニアに部品工場設置

独自動車部品メーカーのアントンはルーマニア北部のシレットに 6,000 万ユーロを投じて工場を設置する。5 ヘクタールの用地に今後

3 年をかけて整備し、600 人を新規雇用する計画。電動車や内燃機関車向けに旋盤加工部品などを生産する。

アントンは 1961 年の設立。中東欧ではポーランドに工場を持つ。

OST42352

EV・バッテリー産業に巨額支援

トルコのエルドアン大統領が表明

- 内訳は EV 分野が 50 億ドル、バッテリー分野が 45 億ドル
- EU の関税同盟に加盟する国は中国の投資を呼び込みたい意向

トルコのエルドアン大統領は 26 日、電気自動車 (EV) とバッテリー産業に約 100 億米ドル規模の支援を行う計画を明らかにした。内訳は EV 分野が 50 億ドル、バッテリー分野が 45 億ドル。これにより同国の EV 生産数は年間 100 万台に増える見込みだ。

エルドアン大統領は、トルコが長期的に EV 分野で重要な地位を占めるためにはバッテリー産業の発展が不可欠だと指摘。政府支援を通じて 2030 年までに「80 ギガ

ワット時の生産能力」を構築し、地域のハブを目指すとした。このほか、太陽光発電と風力エネルギー開発にも総額 42 億ドルの助成を行うとしている。

トルコは欧州連合 (EU) の関税同盟に加盟しており、製品を無関税で欧州に輸出できる。欧州市場にアクセスしやすい「地の利」を強みに、特に中国からの投資を呼び込みたい意向だ。政府は今月初頭、中国自動車大手の比亞迪汽車 (BYD) と 10 億ドルの投資協定を結んだ。

同社は 26 年の稼働開始を目指し、西部のマニサ県に年産能力 15 万台の生産施設を建設する。

国民電動車 (EV) メーカーの TOGG は 22 年 10 月、第 1 弾のモデルであるミドルクラス SUV「T10X」の生産を開始した。同モデルは国内市場向けだが、2 番目のモデルとなるミドルクラスセダン「T10F」は今秋からドイツ市場での発売を計画している。

OST42353

その他産業

エーザイの認知症薬「レカネマブ」、EU当局は承認見送り

- 欧州医薬品庁は副作用の恐れを問題視し承認を見送り
- エーザイは最審議を請求する意向を表明

欧州連合（EU）の欧州医薬品庁（EMA）は26日、日本のエーザイが米バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」の域内での販売について、否定的な見解を示した。レカネマブは米国、日本などで承認、使用されているが、EMAは副作用の恐れを問題視し、承認を見送った。

レカネマブはアルツハイマー病の病状の進行を遅らせる効果が臨

床試験で確認されている。しかし、EMAの欧州医薬品委員会（CHMP）は、脳腫脹などを引き起こすアミロイド関連画像異常（ARIA）など副作用のリスクが効果を上回るとして、承認見送りを勧告した。最終決定権はEUの欧州委員会にあるが、欧州委はEMAの勧告に従うのが通例だ。

レカネマブは12各国・地域で販売承認を申請している。これまで

に日本、米国、中国、韓国、香港、イスラエルが承認し、米、日本、中国では販売されている。EUでは2023年1月に申請していた。

エーザイはEMAの今回の決定について「極めて残念だ」とした上で、最審議を請求する意向を表明した。

OST42354

ルーマニアの熱電供給公社、米地熱スタートアップと提携

- 年内に事業調査を完了させ、開発の道筋をつける計画
- 提携は米エネルギー省主導の「P-TECC」の一環

ルーマニアの首都ブカレストの発電・熱生産公社 ELCEN が、地熱スタートアップの米 SAGE ジオシステムズと地熱利用で提携する。年内に事業調査を完了させ、技術導入・開発の道筋をつける計画だ。

今回の提携合意は24日、米エネ

ルギー省が主導し、中東欧諸国が加盟する環大西洋エネルギー気候協力パートナーシップ（P-TECC）のブカレスト閣僚会議の開催に合わせて調印された。調印式に出席したマルチェル・チョラク首相は、「市北部で確認されている地熱資

源を熱供給システムに組み込むことができれば、市民の負担も軽くなり、クリーンエネルギーの活用につながる」と期待感を示した。

OST42355

仏サンゴバン、ルーマニアの石膏ボード工場が稼働

- 生産ラインは従来よりも高速で生産性、エネルギー効率が向上
- 同社はルーマニアで 14 の工場を持ち、2,000 人以上を雇用

仏ガラス・建材大手のサンゴバンは 23 日、ルーマニア中西部のトゥルダで石膏ボードの第 2 工場を開所したと発表した。投資額は 5,000 万ユーロ以上。面積は約 1 万 4,000 平方メートルで、原料の粉碎と焼成プラント、プレート成形、乾

燥、積上げラインなどを備える。新たに 100 人を雇用する。

生産ラインは従来よりも速度が速く生産性が向上。エネルギー効率も高めており、焼成と乾燥の両方でエネルギー消費量を低く抑えている。生産される石膏ボー

ドは製品環境宣言 (EPD) に準拠している。

サンゴバンはルーマニアで 14 の工場を持ち、2,000 人以上を雇用している。



新工場の外観

OST42356

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



工業ガス大手エア・リキード、ブルガリアにASUを新設

- 独アウルビスに供給する酸素ガスと窒素ガスの生産量を増やす
- 独国内でもアウルビスの拠点にある 4 つの ASU を近代化



仏工業ガス大手エア・リキードは25日、独精銅大手アウルビスとの提携を強化すると発表した。アウルビスに供給する酸素ガスと窒素ガスの生産量を増やすため、約1

億ユーロを投じてブルガリアに空気分離装置 (ASU) を新設。ドイツにある4つのASUも改修する。

ブルガリアでは西部にある古いASUと置き換える。2027年に稼働

を開始し、酸素・窒素ガスのほか欧州市場向けにアルゴンも生産する。新ASUは旧式のASUに比べて電力消費が7%少ない。

ドイツではアウルビスの拠点にある4つのASUを近代化する。完了は27年の予定。完成後は産業用ガスの安定供給を確保できる。

エア・リキードは1999年にブルガリアに進出した。ペルニクとピルドブ、タルゴヴィシユテに工場を持ち、ピルドブでは充填施設も操業する。

OST42357

フォルテノバが農業部門を売却

取引額3.3億ユーロ

- ポドラヴカは垂直統合型の農業事業を取得する
- フォルテノバは破産した複合企業アグロコルの後任として設立



クロアチアの食品製造・小売り大手フォルテノバ・グループ (Fortenova) は26日、農業部門を国内同業のポドラヴカ (Podravka) に売却することで合意したと発表し

た。ポドラヴカは高級食材「Belje」、食肉「PIK Vinkovci」、獣医サービス「Belje Agro-Vet」など6つの事業ブランドを傘下に収める。買収額は3億3,300万ユーロ。規制当局の承認を経て取引が成立する。

フォルテノバの農業部門は、3万2,000ヘクタールに及ぶ農地をはじめ、豚や牛の飼育、肉・乳製品の生産、ブドウ栽培とワイン醸造など、12のセグメントからなる垂直統合型の農業事業を展開している。従

業員数は合計2,600人。バイオマス発電所やサイロ、ドナウ川に面した積み替え港も所有する。

フォルテノバは2019年、破産した同国複合企業アグロコル (Agrokor) の跡を継ぐ形で設立された。南東欧の食品最大手で、小売店舗数は2,500店。20カ国以上に進出し、5万人以上を雇用している。

OST42358

軍需大手ラインメタル

ウクライナに弾薬工場建設

- 生産設備と技術一式を導入し、2年以内の量産開始を目指す
- 同国の別工場からは歩兵戦闘車「リンクス」が年内に出荷予定



軍需大手の独ラインメタルは24日、ウクライナに弾薬工場を建設すると発表した。生産設備と技術一式を導入し、2年以内の量産開始を目指す。受注額は数億ユーロ台の前半。

同社は今年2月にウクライナ政府と弾薬工場の建設で合意していた。

現地国営企業と合弁会社を設立して工場を運営する。ラインメタルのアーミン・パッペルガー最高

経営責任者（CEO）は、「今回の受注は当社の専門性と製造能力に対する信頼の証だ。ウクライナの産業復興と防衛力強化を支援できることを嬉しく思う」と述べた。

ラインメタルは6月、ウクライナ西部で現地合弁企業のラインメタル・ウクライニアン・ディフェンス・インダストリーが運営する装甲車両工場の操業を開始した。同工場からは歩兵戦闘車（IFV）「リンクス」が年内にも出荷される予定だ。

OST42359

総合・マクロ

仏・伊など7カ国への赤字是正手続き発動、加盟国が決定

- EUは各国に財政赤字をGDP比3%以内に抑えることを義務付け
- 中東欧ではハンガリー、ポーランド、スロバキアが発動対象国

欧州連合（EU）加盟国は26日に開いた財務相理事会で、財政規律に違反しているフランス、イタリア、ベルギー、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、マルタの7カ国に対して、欧州委員会の勧告に従って過剰赤字是正手続きを発動することを決めた。

EUの財政規律を定めた安定成長協定では、各国に単年の財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以内、累積債務をGDP比60%以内に抑え

ることを義務付けている。順守できない国は制裁の第1段階となる過剰赤字是正手続きが適用され、財政改革が求められる。

対象各国の2023年の財政赤字はイタリアがGDP比7.4%、ハンガリーが同6.7%、フランスが同5.5%、ポーランドが同5.1%、マルタが同4.9%、スロバキアが同4.9%、ベルギーが同4.4%と、上限を大きく超えている。

EUは加盟各国がコロナ禍対応

に迫られ、巨額の財政支出を強いられた2020年から財政規律の適用を停止してきたが、24年に再開し、過剰赤字是正手続きも発動できるようになった。これを受けて欧州委は7月8日、加盟国に過剰赤字是正手続きの発動を勧告。財務相理事会で承認された。

欧州委は11月をめどに、各国に具体的な赤字削減案や期限を勧告することになっている。

OST42360

ロシア、ユーチューブの読み込み速度を制限

- 制限はユーチューブが「法を無視している」ためと説明
- 9月にもユーチューブが観られなくなる可能性を指摘する声も

ロシアが動画投稿サイト大手ユーチューブのダウンロード速度を低下させるもようだ。下院情報政策委員長を務めるアレクサンドル・ヒンシュテイン議員（統一ロシア）が25日、メッセージングアプリ「テレグラム」で明らかにしたもので、「デスクトップパソコンでは今週末（27、28日）に速度が40%落ちる。その次の週末（8月3、4日）には70%スピードダウンする」と

投稿した。

同委員長は理由として、ユーチューブが「我が国の法律に違反しても処罰されないと考え、法を無視している」ためと説明。政府のプロパガンダを伝えるロシアのプロガー・メディアのアカウントを抹消したことが、「反ロシア的」と主張している。

政府はすでにウクライナ侵攻以前からインターネットを外国

から切り離す準備を進めていた。開戦以来、監督当局は数千に上るサイトをブロックし、批判的な声が国内に伝わらないようにしている。現地メディアでは、9月にもユーチューブが観られなくなる可能性があるとして指摘する声も上がっている。

OST42361

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950

Fax: 069-54809525

Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita